

資料3 - 1

官民競争入札等監理委員会 入札監理小委員会用資料

平成19年11月6日
国際交流基金



国際交流基金について



国際交流基金(ジャパン・ファウンデーション)は、我が国の国際文化交流を中核的に担う専門機関として1972年10月に設立。2003年10月1日に独立行政法人に移行(外務省所管)。

世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の組織として、効率的な運営と効果的な事業の実施を推進。

人員： 役職員数 230名(2007年度)

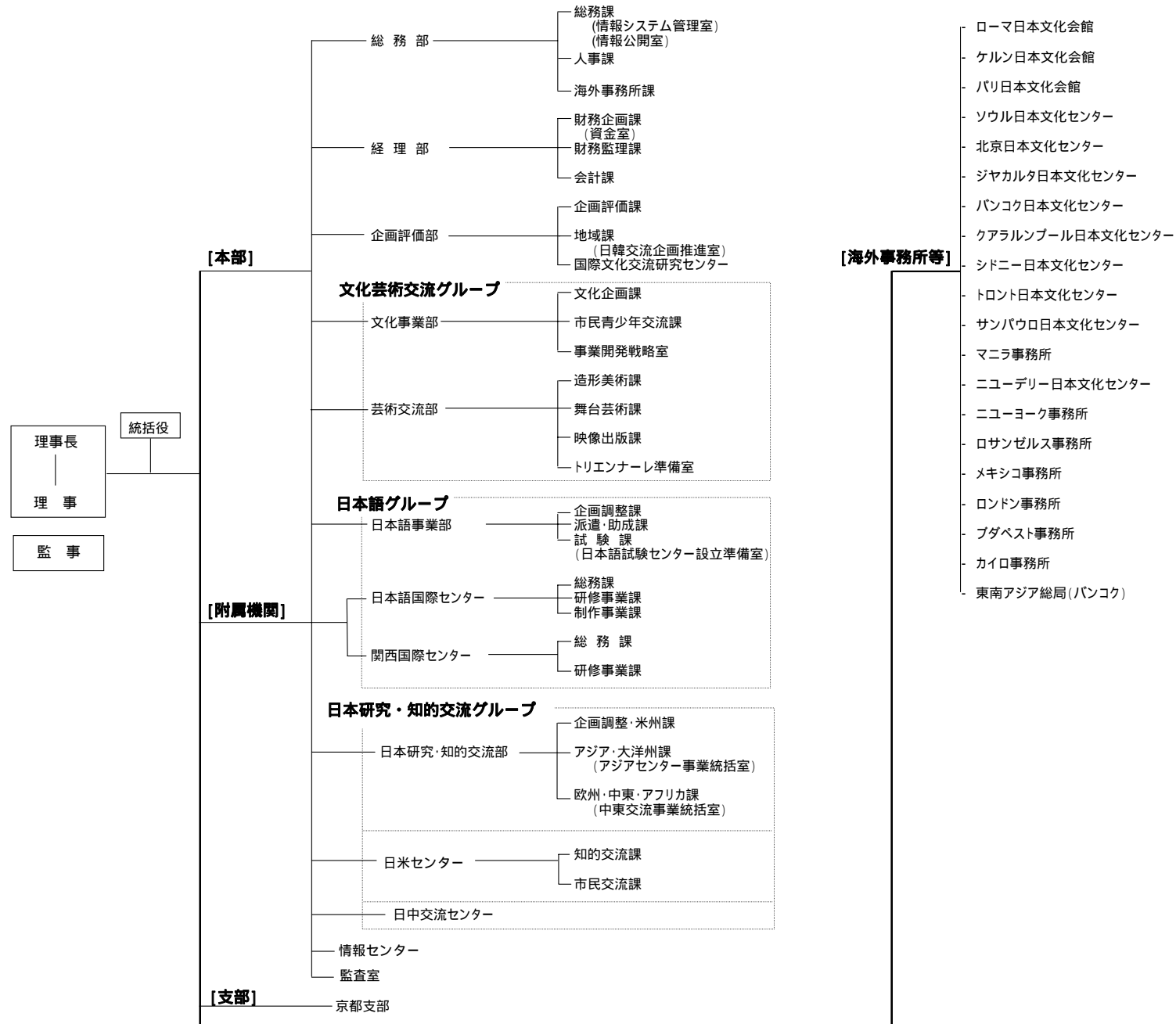
組織： 国内：本部、京都支部、日本語国際センター(さいたま市)、
関西国際センター(大阪府田尻町)
海外：18カ国に19事務所を設置

政府出資金： 1,130億円

予算： 162億円(2007年度)

| | |
|--------------|-------|
| ・運用資金からの運用収入 | 21億円 |
| ・運営費交付金収入 | 130億円 |
| ・寄付金 | 9億円 |
| ・雑収入 | 2億円 等 |

組織図 (H19年度)



国際交流基金の主な事業



TV日本語教材「エリンが挑戦！
にほんごできます。」

- ・日本語教師の海外派遣
- ・海外の日本語教師、外交官等専門家の訪日研修
- ・日本語能力試験の実施、日本語教材の開発、寄贈 等

海外での日本語教育

ヴェネツィア・ビエンナーレ「藤森建築と路上観察」



文化芸術交流

- ・文化人の派遣・招へい、市民青少年交流の支援
- ・造形美術、舞台芸術、映像出版等の各分野での文化交流 等

日本研究・知的交流

- ・海外の日本研究者・日本研究機関の支援
- ・知的リーダー間の共同研究や対話の促進
- ・日米センター、日中交流センター 等



村上春樹シンポジウム「春樹
をめぐる冒険」

➡ 国・地域別観点から、外交ニーズに長期的、総合的に対応

関西国際センターの概要

設立：1997(平成9)年

目的：

海外における日本語普及政策の一環として、外交関係上の中核層である政策形成層(外交官、次世代日本研究者等)を始めとした日本語学習者を招へいし、各国の日本語教育基盤の強化と各国各層における知日派の育成とを目指し、総合的な日本理解に資する研修を実施。

所在地：大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3-14

敷地面積：20,716m²、建築面積：4,418m²、延床面積：12,358m²

主な施設：研修室、宿泊室、図書館、食堂、事務室等

関西国際センターの日本語研修事業

1 専門日本語研修

外交官、公務員、研究者等、自らの業務や研究分野において日本語能力を必要とする者を対象とする、専門日本語教育(職業・専門研究上の個別のニーズに応じた日本語能力を養成する日本語教育)プログラム。

- ・外交官日本語研修、公務員日本語研修、等。

2 日本語学習者奨励研修

海外で優秀な成績を収めている日本語学習者を対象として、日本語の学習および日本文化・社会の理解のための訪日研修の機会を提供することにより、日本語学習の継続を奨励するプログラム。

- ・各国成績優秀者訪日研修、大学生訪日研修、等。

3 その他

省庁、地方自治体等からの要請や、民間等との連携により実施する日本語研修プログラム。

- ・大阪府JET青年研修、在日外交官研修(新規)、等。



在日外交官日本語研修への民間競争入札実施について(案)

1. 概要:

- (1) 在日外国公館のうち、独自で日本語学習環境を設けることが困難な公館(原則ODA対象国及び旧NIS諸国)に勤務する外交官を対象とする日本語研修を実施する。我が国外交ニーズ、在日外国公館からの要望等を踏まえ実施。
- (2) 在日外国公館に勤務する外交官のなかには、日本語の学習を希望しているも、外交官として適当な学習先がわからない、民間日本語学校の授業料負担が困難等の理由で、学習の機会を得られずにいる者も多い。本研修は、こうした背景を踏まえて、在日外交官が日本での生活及び職場に必要な日本語の習得あるいはブラッシュアップを目的とする。

2. 実施場所: 東京都23区内

3. 実施規模: 総定員20名(最小実施人数15名)。研修時間は40時間。

4. 実施期間: 各年度の研修の修了報告を遅くとも毎年3月15日までに提出できるように実施。具体的な実施日、曜日、時間帯等は、受講者の要望に応じて柔軟に設定するが、12月29日から1月3日までの年末年始は除く

5. 民間事業者への委託内容:

- | | | |
|--------------|------------|---------------|
| (1) 研修会場の確保 | (2) 募集関連業務 | |
| (3) 講師等要員の確保 | (4) 研修業務 | (5) アンケート調査業務 |

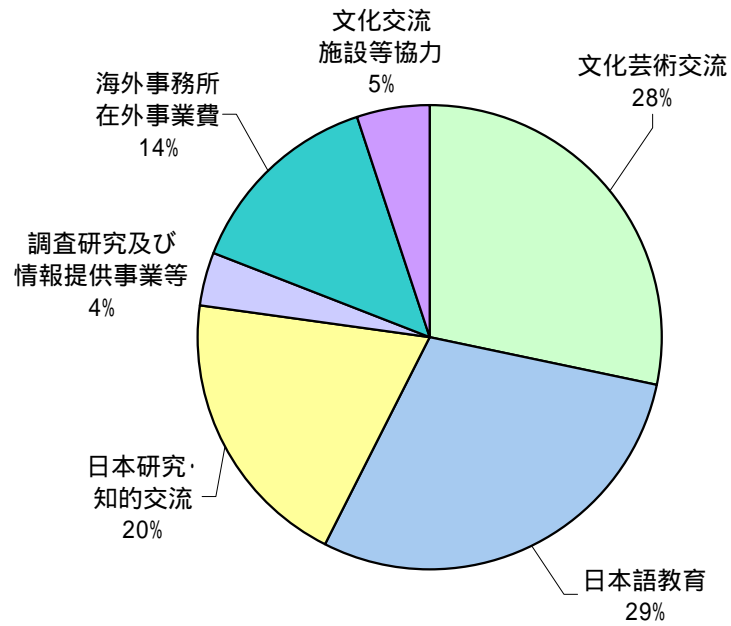
6. 契約期間: 平成20年7月1日から平成23年3月31日(予定)

7. 今後のスケジュール:

- (1) 入札公告: 平成20年2月上旬頃
- (2) 入札説明会: 平成20年2月上旬頃
- (3) 質問受付期限: 平成20年2月中旬頃
- (4) 入札書提出期限: 平成20年3月上旬頃
- (5) 企画書の審査: 平成20年3月中旬頃
- (6) 開札及び落札者の決定: 平成20年4月上旬頃
- (7) 契約締結: 平成20年7月1日

分野別・地域別でみた事業比率(平成17年度)

分野別



地域別

